

No. 16-8

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 16 - 8

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		6		作成日		27年 4月 30日		
事務事業名		学力調査活用事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち						課名	学校教育課	係名		
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる									シート作成者	
	施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実						予算費目	会計	一般		
										10		
主要施策	② 学校教育内容の充実						項目			2		
							2					
個別計画名												
住民との関わり												
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	小学校1, 2, 3, 4, 5, 6年生、中学校1, 2, 3年生				学力定着度を把握し、授業改善を行う。その結果、基礎・基本の定着を図るとともに、活用する力の向上と定着を図りたい。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
<p>【4月】小2, 3：国・算、小4, 5：国・算・理、小6：理・社、中1：国・数・理・社、中2：国・数・理・英、中3：理・社・英</p> <p>【11月】小1, 2, 3：国・算、小4：国・算・理、小5：国・算・理・社、小6：国・算・理・社、中2：社の学力調査を実施し、その結果から児童生徒の強みと弱みを明らかにする。その上で、弱みを克服し強みを更に伸ばせるよう指導方法の工夫・改善を図る。</p>												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 16年度		～		平成 年度（ 年間）		<input type="checkbox"/> 期間設定なし				
根拠法令・要綱等												
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		1,388			3,667			3,687				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	1,058			3,337			3,357				
直接事業費（千円）A		1,058			3,337			3,357				
人件費（千円）B		330			330			330				
内訳	一般職員（人・千円）	0.05 人	330	0.05 人	330	0.05 人	330					
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0					
成果指標	成果指標名			単位	26年度		27年度	28年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①											
	②											
③												
説明	学力の定着の状況を把握するものであるため、成果指標を設定することは困難である。											

事業名	学力調査活用事業	シート作成課	学校教育課
-----	----------	--------	-------

一次評価者	学校教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	客観的な資料を基に指導方法の工夫・改善を行う必要があることから、その一つの資料として学力検査は必要です。また、単年ではなく継続して行うことで、傾向をつかんだり、児童生徒に付けなければならない力を明らかにしたりすることが出来ます。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	学力検査結果の分析から、児童生徒の弱みが明らかになります。その結果を担任だけでなく全教職員が共有することで、系統立てた指導方法の工夫・改善の重要な資料となります。パッケージの復習プリント等も個人指導や、補充授業で大変有効です。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	各校で結果分析会を開き、その内容を報告書として提出してもらいます。弱みや弱み克服の手立てをまとめることで具体的な授業改善の道筋がみえてくることとなります。ひいては、このことが児童生徒の学力向上につながっております。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	毎年、新問の出題となり、問題の返却を返却せず、その後の指導に役立てています。さらには、PDF化された答案用紙をもとに個人の結果分析を具体的に行えるようになりました。よって、個に応じたきめ細やかな指導が出来ます。

本事務事業の実施適切性の説明

各学校で行うテスト（調査）は単元ごとのテストがほとんどですが、町全体で行う総合学力調査は、領域別で基礎基本から応用・活用力の強みと弱みが学校ごとに明らかになります。また、町全体の傾向もつかめるので、幼保小中が連携して進めなければならない課題や共通した指導方法の工夫・改善も明らかになります。

評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	B D	A C
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
今後の改革・改善目標	平成25年度より理科を調査対象に追加しましたが、平成26年度より、さらに社会科についても調査対象教科としました。また、対象学年も全学年（小1は2学期版のみ）に拡大しましたので、より学習内容の理解と定着を図っていきたいと考えています。今後は、調査結果と子どもたちの生活との相関関係を調べながら、授業改善だけでなく、子どもたちの日常の生活習慣にもアプローチしていきたいと考えます。						

二次評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	B D	A C
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
コメント	より児童生徒の状況が具体的にとらえられる調査にしていく必要がある。また、児童生徒への負担を考える必要がある。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--